



WACOM® 2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東
 コード番号 6727 URL https://www.wacom.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）井出 信孝
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 兼 CFO （氏名）小島 周 TEL 03-5337-6502
 半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・金融機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	48,403	△5.8	6,040	3.2	6,049	3.6	4,447	7.5
2026年3月期中間期	51,394	△10.3	5,854	6.9	5,838	22.0	4,137	19.2

（注）包括利益 2027年3月期中間期 4,998百万円（△6.9%） 2026年3月期中間期 5,366百万円（60.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	33.32	—
2026年3月期中間期	30.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	70,239	38,930	55.4	293.14
2026年3月期	64,957	37,419	57.6	278.10

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 38,929百万円 2026年3月期 37,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00
2027年3月期	—	12.00			
2027年3月期（予想）			—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	0.0	14,000	4.6	14,000	△0.0	10,000	4.7	74.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	135,000,000株	2026年3月期	135,000,000株
2027年3月期中間期	2,200,216株	2026年3月期	449,869株
2027年3月期中間期	133,509,542株	2026年3月期中間期	134,512,490株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年10月30日 (金) にアナリスト・機関投資家・金融機関向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済において、ロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢に起因した地政学的緊張が継続するなか、エネルギー資源、原材料価格の上昇とインフレ圧力による経済活動への影響が見られるなど、先行き不透明感が続きました。このような情勢下、IT市場では、AI関連技術の社会実装が急速に進むなか、クラウド、ブロックチェーン、モバイルなどの分野においても技術革新や利便性の向上が見られました。なお、同期間の円相場は、景気や金融・通商政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対米ドルで円安となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2025年5月9日に発表した2029年3月期を最終年度とする中期経営計画『Wacom Chapter 4』を推進するため、当社がこれまで磨き上げてきた要素技術をさらに高め統合し、新たな「かく」体験を実現する技術革新に取り組んでおります。また、コミュニティのユースケースを深く理解、発掘すべく、パートナーとともに体験とコミュニティの共創にも努めております。そして、「創る（Creation）」「学ぶ／教える（Learning/Teaching）」「はたらく／楽しむ、その先へ（Work/Play & Beyond）」「より人間らしく生きる（Well-being）」といった4つのユースケース領域で、「かく」こと全般の『総合的な体験を届ける“道具屋”』として事業モデルを一段と進化させるための戦略の展開を図っております。当中間連結会計期間では、各ユースケース領域において、事業モデルを進化させるための戦略を協業パートナーと推し進めるとともに、生産性やコスト構造の改善にも努め、経営判断の質の向上を通して経営課題に取り組みました。そして、4つのユースケース領域において、「かく」という人間の思考プロセスや身体の動的な変化をAIやデジタル技術へ接続し、新たな体験価値を創出することで、サービス体験の提供者としての事業成長を加速させてまいります。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場などでの事業機会の拡大に努めました。当中間連結会計期間では、OEM顧客における製品サイクル及び半導体メモリー価格高騰等に伴う需要動向の変化から、当事業の売上高は前年同期を下回り、その結果、セグメント利益も前年同期を下回りました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当中間連結会計期間では、商品ポートフォリオ刷新の一環として前期に発表した製品の拡販に努めたことや一部顧客向けに大型案件の出荷があったことなどから、当事業の売上高は前年同期を上回るとともに、セグメント利益も前年同期を上回りました。

中期経営計画『Wacom Chapter 4』の戦略軸に沿った全社的な取り組みとしては、ブランド製品事業における商品ポートフォリオ刷新による成果を確実なものにすべく、前期に発表した製品の拡販に努めております。また、企業価値の中長期的な向上を目指す観点からは、当社グループが持つデジタルペンの技術価値や各要素を「ペンとインクの統合体験」として市場実装すべく、次世代の成長エンジンとなる技術開発を推進し、積極的な投資や提携を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は48,403百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は6,040百万円（同3.2%増）、経常利益は6,049百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,447百万円（同7.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① テクノロジーソリューション事業

販売数量の減少に加えて、OEM顧客の製品サイクルの変化や半導体メモリー価格の高騰による需要動向への影響などにより、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューションともに売上高が前年同期を下回り、事業全体としては前年同期の売上高を下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は30,386百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は6,342百万円（同16.1%減）となりました。

② ブランド製品事業

ポータブルクリエイティブ製品及びミドルレンジのディスプレイ製品の売上高が引き続き前年同期を上回って推移したほか、大型案件によりその他法人向け製品の売上高が前年同期を上回ったことから、事業全体として前年同期の売上高を上回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は18,016百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益は2,425百万円（同162.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は、70,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,282百万円増加しました。これは、売掛金が1,883百万円、商品及び製品が3,745百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、31,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,771百万円増加しました。これは、買掛金が5,112百万円増加し、流動負債のその他が1,496百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、38,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益4,447百万円、その他有価証券評価差額金の増加567百万円により増加し、剰余金の配当2,018百万円、自己株式の取得1,499百万円により減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し、55.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、15,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,420百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,482百万円の収入(前年同期は1,855百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益5,947百万円、売上債権の増加額1,884百万円、棚卸資産の増加額5,711百万円、仕入債務の増加額5,129百万円、その他の流動負債の減少額1,324百万円、法人税等の支払額2,518百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、642百万円の支出(前年同期は1,306百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出268百万円、無形固定資産の取得による支出392百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,144百万円の支出(前年同期は5,213百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済による支出661百万円、自己株式の取得による支出1,500百万円、配当金の支払額2,017百万円などの支出要因が短期借入れによる収入2,000百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信」で公表した2027年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,499	15,078
売掛金	12,293	14,177
商品及び製品	7,351	11,097
仕掛品	265	378
原材料及び貯蔵品	5,086	6,927
その他	5,930	4,500
貸倒引当金	△49	△3
流動資産合計	47,378	52,156
固定資産		
有形固定資産	5,521	5,378
無形固定資産		
のれん	1,638	1,564
その他	1,270	1,273
無形固定資産合計	2,909	2,837
投資その他の資産	9,148	9,867
固定資産合計	17,579	18,083
資産合計	64,957	70,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,733	13,845
短期借入金	662	2,000
1年内返済予定の長期借入金	61	78
未払法人税等	2,644	1,810
賞与引当金	1,447	689
役員賞与引当金	46	19
製品保証引当金	218	282
買付契約評価引当金	1,853	1,824
事業構造改善引当金	41	5
資産除去債務	22	—
その他	8,319	6,822
流動負債合計	24,051	27,379
固定負債		
長期借入金	1,445	1,705
退職給付に係る負債	968	1,042
資産除去債務	276	291
その他	795	890
固定負債合計	3,486	3,929
負債合計	27,538	31,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203	4,203
資本剰余金	4,044	4,044
利益剰余金	25,431	27,860
自己株式	△311	△1,779
株主資本合計	33,368	34,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	1,109
為替換算調整勘定	3,403	3,397
退職給付に係る調整累計額	105	93
その他の包括利益累計額合計	4,050	4,600
非支配株主持分	0	1
純資産合計	37,419	38,930
負債純資産合計	64,957	70,239

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	51,394	48,403
売上原価	32,331	28,640
売上総利益	19,063	19,762
販売費及び一般管理費	13,208	13,722
営業利益	5,854	6,040
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	39	36
受取和解金	—	122
その他	25	30
営業外収益合計	129	239
営業外費用		
支払利息	61	38
持分法による投資損失	—	0
為替差損	82	191
その他	0	0
営業外費用合計	145	231
経常利益	5,838	6,049
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産売却損	2	10
投資有価証券評価損	—	96
その他	240	5
特別損失合計	243	111
税金等調整前中間純利益	5,596	5,947
法人税等	1,458	1,499
中間純利益	4,137	4,448
非支配株主に帰属する中間純利益	—	0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,137	4,447

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	4,137	4,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	567
為替換算調整勘定	325	△5
退職給付に係る調整額	△5	△11
その他の包括利益合計	1,229	550
中間包括利益	5,366	4,998
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,366	4,998
非支配株主に係る中間包括利益	—	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,596	5,947
減価償却費	871	941
のれん償却額	—	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△676	△757
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	32
受取利息及び受取配当金	△103	△87
支払利息	62	38
為替差損益(△は益)	212	98
持分法による投資損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	96
売上債権の増減額(△は増加)	△3,062	△1,884
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,986	△5,711
仕入債務の増減額(△は減少)	3,057	5,129
未払又は未収消費税等の増減額	580	864
その他の流動資産の増減額(△は増加)	545	560
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,689	△1,324
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△0	9
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△33	△1
その他	56	△4
小計	2,382	3,948
利息及び配当金の受取額	103	86
利息の支払額	△89	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△541	△2,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	1,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889	△268
有形固定資産の売却による収入	0	23
無形固定資産の取得による支出	△36	△392
投資有価証券の取得による支出	△389	—
貸付金の回収による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△24
敷金及び保証金の回収による収入	20	10
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△661
長期借入れによる収入	—	290
長期借入金の返済による支出	—	△13
リース負債の返済による支出	△259	△223
割賦債務の返済による支出	—	△19
自己株式の取得による支出	—	△1,500
配当金の支払額	△2,953	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,213	△2,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,533	△1,420
現金及び現金同等物の期首残高	24,364	16,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,830	15,078

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,480	36,914	51,394	—	51,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	14,480	36,914	51,394	—	51,394
セグメント利益	924	7,561	8,485	△2,630	5,854

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,630百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,016	30,386	48,403	—	48,403
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	18,016	30,386	48,403	—	48,403
セグメント利益	2,425	6,342	8,767	△2,727	6,040

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,727百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,789,500株の取得を実施しました。また、2026年7月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬としての自己株式39,153株の処分を実施しました。なお、自己株式の処分により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果等により、当中間連結会計期間において利益剰余金が2,428百万円、自己株式が1,468百万円増加し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が27,860百万円、自己株式が1,779百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。